



令和5年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 四半期報告書提出予定日 令和5年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期第3四半期の連結業績(令和4年7月1日~令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期第3四半期	4,462	19.3	290	37.8	286	33.0	157	28.8
4年6月期第3四半期	3,740	1.2	210	△52.1	215	△51.4	122	△64.1

(注) 包括利益 5年6月期第3四半期 165百万円(31.7%) 4年6月期第3四半期 125百万円(△63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期第3四半期	33.43	32.94
4年6月期第3四半期	26.05	25.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年6月期第3四半期	6,459	2,428	36.1
4年6月期	5,734	2,286	38.4

(参考) 自己資本 5年6月期第3四半期 2,331百万円 4年6月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
5年6月期	—	0.00	—		
5年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年6月期の連結業績予想(令和4年7月1日~令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.8	210	85.2	200	75.8	130	△41.7	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年6月期3Q	4,722,305株	4年6月期	4,722,305株
5年6月期3Q	452株	4年6月期	452株
5年6月期3Q	4,721,853株	4年6月期3Q	4,707,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、当社は風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等のコンサルタント業務だけでなく、環境配慮商品の販売や脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制を整えるとともに、お客様の新たなニーズに着実に応えるため、様々な課題に対応してまいりました。

また、当社は令和4(2022)年6月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、重点施策として掲げた①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は34億55百万円(前年同期比2億29百万円増、同7.1%増)であります。分野別の受注高は、政策コンサル4億54百万円(同30百万円減、同6.3%減)、アスベスト3億24百万円(同4百万円減、同1.3%減)、受託試験1億79百万円(同48百万円減、同21.3%減)、工事3億78百万円(同1億86百万円増、同97.1%増)、アセスメント4億93百万円(同2億60百万円増、同111.5%増)農業43百万円(同23百万円増、同120.8%増)放射能98百万円(同4百万円増、同5.0%増)、土壌・地下水6億37百万円(同2億15百万円減、同25.3%減)、廃棄物2億85百万円(同53百万円増、同22.9%増)、作業環境1億65百万円(同28百万円減、同14.6%減)、施設事業場2億67百万円(同18百万円減、同6.3%減)、環境監視80百万円(同22百万円増、同38.5%増)、出向・派遣46百万円(同23百万円増、同103.7%増)であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、44億62百万円(同7億21百万円増、同19.3%増)となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は15億34百万円(同6百万円減、同0.4%減)であります。

損益面については、売上原価は33億15百万円(同4億71百万円増、同16.6%増)、販売費及び一般管理費は8億56百万円(同1億70百万円増、同24.9%増)となりました。その結果、営業利益は2億90百万円(同79百万円増、同37.8%増)、経常利益は2億86百万円(同71百万円増、同33.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円(同35百万円増、同28.8%増)となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期(百万円)	1,240	2,435	3,455	
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,080	2,259	3,225	4,682
年間進捗率(%)	23.1	48.3	68.9	100.0
売上高 当四半期(百万円)	880	2,044	4,462	
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,016	1,799	3,740	4,748
年間進捗率(%)	21.4	37.9	78.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は64億59百万円（前期末比7億25百万円増）になりました。

流動資産は27億97百万円（同7億54百万円増）、固定資産は36億62百万円（同28百万円減）、繰延資産0百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産8億17百万円増加等であります。

負債は40億31百万円（同5億83百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金8億円増加、契約負債2億25百万円減少等であります。

純資産は24億28百万円（同1億42百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和4年8月12日公表の「令和4年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,770	820,013
受取手形、売掛金及び契約資産	699,402	1,517,101
商品	—	9,730
仕掛品	606,334	393,674
貯蔵品	7,857	10,728
前払費用	64,264	43,148
その他	125,072	10,721
貸倒引当金	△3,213	△7,976
流動資産合計	2,042,488	2,797,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,107	1,208,362
機械装置及び運搬具（純額）	320,419	339,751
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産（純額）	29,033	28,074
建設仮勘定	31,390	—
その他（純額）	71,044	71,773
有形固定資産合計	2,840,081	2,850,047
無形固定資産		
のれん	208,400	188,863
ソフトウェア	39,346	35,273
その他	5,943	24,203
無形固定資産合計	253,691	248,340
投資その他の資産		
投資有価証券	61,798	72,465
関係会社出資金	17,159	15,369
長期貸付金	34,495	34,457
差入保証金	70,002	62,256
繰延税金資産	266,715	239,806
その他	187,122	179,823
貸倒引当金	△39,868	△39,834
投資その他の資産合計	597,425	564,344
固定資産合計	3,691,198	3,662,733
繰延資産		
創立費	75	13
開業費	445	80
繰延資産合計	520	94
資産合計	5,734,207	6,459,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,592	210,128
短期借入金	600,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	140,598	161,992
リース債務	16,159	17,176
未払金	166,895	181,219
未払費用	218,347	68,694
未払法人税等	22,408	77,851
契約負債	309,716	84,648
賞与引当金	6,538	78,313
受注損失引当金	459	—
その他	82,710	92,396
流動負債合計	1,757,425	2,408,419
固定負債		
社債	144,000	126,000
長期借入金	935,884	836,890
リース債務	16,017	16,136
退職給付に係る負債	576,296	608,765
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,298	14,376
その他	—	16,800
固定負債合計	1,690,578	1,623,051
負債合計	3,448,004	4,031,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	505,863	640,114
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,195,502	2,329,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	345
為替換算調整勘定	2,606	1,341
その他の包括利益累計額合計	4,199	1,686
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	58,360	68,917
純資産合計	2,286,203	2,428,497
負債純資産合計	5,734,207	6,459,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	3,740,896	4,462,262
売上原価	2,844,435	3,315,438
売上総利益	896,460	1,146,824
販売費及び一般管理費	685,555	856,264
営業利益	210,904	290,560
営業外収益		
受取利息	503	692
受取配当金	4,669	3,726
受取手数料	1,342	2,971
その他	7,368	5,947
営業外収益合計	13,883	13,338
営業外費用		
支払利息	7,480	10,166
持分法による投資損失	428	864
その他	1,621	6,601
営業外費用合計	9,531	17,632
経常利益	215,256	286,265
特別利益		
固定資産売却益	169	—
特別利益合計	169	—
税金等調整前四半期純利益	215,426	286,265
法人税、住民税及び事業税	38,973	90,078
法人税等調整額	53,425	27,444
法人税等合計	92,399	117,522
四半期純利益	123,027	168,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	10,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,599	157,860

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	123,027	168,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△1,248
為替換算調整勘定	1,984	△666
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	△925
その他の包括利益合計	2,941	△2,839
四半期包括利益	125,968	165,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,568	155,347
非支配株主に係る四半期包括利益	1,400	10,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	484,709	247,980	454,383	75,524
アスベスト	328,570	144,559	324,402	154,124
受託試験	228,102	69,774	179,602	36,680
工事	192,192	173,549	378,785	213,884
アセスメント	233,250	528,305	493,414	825,927
農業	19,791	12,105	43,704	19,084
放射能	94,271	17,992	98,984	12,918
土壌・地下水	852,962	176,964	637,305	86,757
廃棄物	232,419	91,719	285,735	48,732
作業環境	193,484	27,674	165,179	14,635
施設事業場	285,460	44,875	267,409	35,880
環境監視	57,834	5,518	80,075	10,029
出向・派遣	22,919	—	46,690	—
その他	—	—	—	—
合計	3,225,967	1,541,016	3,455,672	1,534,177
官公庁	948,109	341,142	889,511	144,475
民間	2,277,858	1,199,874	2,566,160	1,389,701

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	464,895	12.4	806,916	18.1
アスベスト	203,560	5.4	350,962	7.9
受託試験	205,971	5.5	192,182	4.3
工事	440,973	11.8	731,447	16.4
アセスメント	358,871	9.6	335,163	7.5
農業	24,629	0.7	54,518	1.2
放射能	99,190	2.7	141,360	3.2
土壌・地下水	908,928	24.3	685,963	15.4
廃棄物	299,635	8.0	401,978	9.0
作業環境	188,734	5.0	183,957	4.1
施設事業場	357,554	9.6	346,346	7.8
環境監視	164,932	4.4	184,775	4.1
出向・派遣	23,019	0.6	46,690	1.0
その他	—	—	—	—
合計	3,740,896	100.0	4,462,262	100.0
官公庁	1,165,403	31.2	1,436,824	32.2
民間	2,575,493	68.8	3,025,438	67.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。